

「新たな資本統計の開発・整備に関する調査研究」の取り組みについて

野村浩二

2009年3月17日

1. 基本的な方向性

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)「2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項 (6)ストック統計の整備」「取り組みの方向性」

資本ストックについては、恒久棚卸法を中心とする標準的な手法により、フロー(投資額)と整合的な統計を体系的に整備し、資産別及び産業別の推計を実施する。また、設備投資構造のより詳細な把握が可能となるよう既存の一次統計を見直すとともに、除却・償却分布の資産別把握について行政記録情報等や民間データの活用を含め調査研究を実施する。さらに、恒久棚卸法を補完する方法として、物的接近法などによる推計を活用し、その精度を相互に比較する。

上記、基本計画における方向性と整合して、ESRI「新たな資本統計の開発・整備に関する調査研究」(以下、JSNA Capital Project)では大きく三つの方向性を設定。

A フレームワークの再構築

・フレームワーク

①生産資産表(コモ法と資本推計の接合)

→②固定資本マトリックス(生産者価格、建設迂回戻し)

→③固定資本マトリックス(購入者価格、加算)

→④固定資本ストックマトリックス(新規取得資産、進捗・取付)

→⑤固定資本ストックマトリックス(既存資産取引後)

・公表タイミングに合わせた構造設計

①JSNAの基準改定時、②ANA(確々報、確報)、③QNA

B 分類体系の見直し

・資産分類の細分化:生産物分類との対応、コモ法との連携

・資本形成主体:制度部門×経済活動分類、付加価値法との連携

C 実証的基盤の構築

・除却分布、経齡的価格・効率性プロファイル(CED・行政記録)

・ベンチマークストック、物的アプローチ(建設物)

・設備投資調査:一次統計⇔加工統計、企業会計とSNA、企業・事業所・セグメント

2. 現行の作業および検討課題

2.1 公表タイミングに合わせた構造設計の検討

・ピラミッド型(基準改定→ANA→QNA)+ベンチマーキング

・社会資本(内閣府政策統括官(経済社会システム担当)「日本の社会資本」)

—(分散型のまま)基準改定時における整合性保持するためには要調整

・基準改定時に長期遡及

2.2 産業別総固定資本形成

- 平成 17 年基準改定に向けては現行の「民間企業資本ストック」(GCSPE) 程の分類 (平成 21 年 3 月までに純資本ストックおよび CFC の試算値を算定)

- 平成 22 年基準改定に向けては産業分類の見直し

- 法人企業産業別投資額：現行推計法 (特殊な推計法) の明確化と課題

例) 2000 年では、繊維工業、石油製品・石炭製品、鉄鋼業等では、GCSPE 推計値は法企 (季報および年報) の 2 倍を超え、(個人企業分を含む) IO-FCFM よりもかなり大きい。

2.3 資産別総固定資本形成

有形固定資産の遡及推計値は ESRI「93SNA 長期時系列整備のためのデータ開発・整備に関する調査研究」で再検討がおこなわれているが、それ以外の課題を取り扱う

- 所有権移転費用：GFCF (および GDP) 増加額は近年 1.5-2 兆円以上になるか

- 自己生産 (自社開発)：供給側からは把握できず、需要側あるいは費用積み上げ

- 中古品：供給側からは把握できず、需要側の推計必要

- 少額資産：アンケートでは 2/3 が 20 万円、それ以外は 10 万円以上のみ資産計上。

2.4 生産資産表：コモ法と資本推計の接合

生産資産表 (案) のイメージは図 1 (在庫資産を除く)。投資関係統計調査、コモ法および GFCF における課題を抽出しながら、可能な限りの試算 (長期遡及を含む) を実施。

投資関係調査	中間需要				最終需要										国内生産額						
	機材組込	造船注回	運送注回	他中間需要	家計					民間部門						公的部門					在庫処理
					耐久消費財		民間企業			公的産業		一般政府				輸出	輸入				
					法人企業	個人企業	法人企業	個人企業	中央	地方	事業者 A	事業者 B	事業者 A	事業者 B							
固定資産	新品	購入分	自己生産	産業 A	産業 B	産業 A	産業 B	事業者 A	事業者 B	事業者 A	事業者 B	事業者 A	事業者 B	製品在庫	仕掛品在庫	輸出	輸入				
少額資産	中古品	取得	(-)売却																		
知的財産	ソフトウェア	購入分	自己生産																		
生産物	データベース	購入分	自己生産																		
サービス	音楽・文学・芸術作品の原本	購入分	自己生産																		
所有権移転費用	法律・訴訟	新品																			
	会計等	中古品																			
	フロントエンジニアリング	新品																			
	商業	新品																			
	輸送	新品																			
	取付・取外費用	新品																			
	登記手	新品	生産資産																		
	飲料	中古品	土地																		
	不動産	新品	生産資産																		
	仲介	中古品	土地																		
	資産除	新品																			
	去費用	中古品																			
	総固定資本形成合計																				
生産物	新品	取得																			
サービス	中古品	(-)売却																			
	資産合計																				

図 1：生産資産表のイメージ図